



情報システムへの違和感から

情報管理協会を設立し、第1回の情報管理士試験で約50人の情報管理士が生まれた。受験者は、大企業の管理職など雑多なユーザーの人々だった。共通するのは、企業内での情報システム担当者が作った情報システムに違和感を感じ、コンピュータ活用に悩む人々だったことである。

ちなみに、この頃の情報システムは各企業が独自に開発するというのが常だった。大企業では汎用機、中小企業ではオフコンが使われ、一部だがパソコンが使われ始めていた。

同時に、低成長期の新事業、新企画のきっかけとして、社外データベースが議論されていた。当時のデータベースは科学技術中心から経営に必要な情報を得るためのものに移行する過渡期だった。とは言っても、多くは新聞情報データベースだった。

現在でも、新聞の切り抜きによるスクラップ・ブックが廃れていないことから効果を過大評価した恨みはある。

その段階で情報管理士会が自主的に結成され、毎週、熱心な勉強会が開かれた。何とかして、自社にそぐう情報システムを構築し、情報を活用したいと願っていたからだった。

余談だが、データベースについて、勉強会ではとっぴもない意見が行き交った。ふり返ってみると、そのとっぴもない意見がその後、実現したことを思えば満更、意味のないことではなかった。

情報管理士の共通基盤を目指して

情報と情報管理の意見交流以外で、互いに自分の会社に必要な新鮮な情報を集めたい。たとえば、ある企業では女子社員は戦力となると考えるが、日本を代表する某大企業では女子社員は飾り物だと言い出す始末。

社員の引き出しの私物をチェックする会社があるという意見にショックを受けた同業企業も出る始末だった。

いずれにしてもこの勉強会で得た知識で自社の改革を手がけた人もいた。専門分野も、経歴も、住む娑婆も違う人々の交流は、それなりに重要なことだったのだろう。

ふり返ってみると、こういう機会を失ったことは残念である。情報管理という点では、参加者の企業の自己満足が多かったように思う。

そこで、情報管理士が共通の基盤を持つために、彼らの問題意識をベースに日本の情報化の現状と日本社会の情報化が、どの方向に進もうとしているのかを調査することになった。

具体的には、東京証券取引所上場企業 1,000 社を対象にした「情報管理実態調査」の実施である。調査の趣旨は以下のように説明した。

「企業社会の情報化が急速に進んでいる。従来、経営の外部情報とみなされていた「情報」が、現在では経営意思決定の中核要因化しており、ヒト、モノ、カネに次いで、第四の経営資源となるに至っている。

経営者層においても、管理者層においても自らの組織体の生き残りのために、情報システムの計画、設計、実行に直接当たらなければ、組織の健全な発展は望められない時代だ。

そのために、世に充ちている多くのデータから、インフォメーション、経営にとって有用な情報であるインテリジェンスにまで高める経営情報システムを構築することが、企業の重要課題となっている。」

第 1 回情報管理調査結果

1987 年 11 月に行われた東洋経済新報社との共同調査の第 1 回目のテーマは、「ビジネス・データベースの活用法」と「いま、企業が知りたい情報は何か（収集、分析、評価の実態）」で、翌年の統計月報の新年号に結果を発表した。

内容は次のようであった。見返してみると現在もそんなに変わっていないように思える。

1. 経営の意思決定に必要な情報を総合的に収集、加工、評価する組織の平均像は、取締役が責任者で 15 人ほどからなり、企画室・部である。

2. 経営の意思決定に必要な情報は、新聞情報が圧倒的多数で、一般・専門・業界誌（新聞）による経済的環境情報で満足できる水準である。この分野に社外データベースが提供されたが、使い勝手は良くないようだった。著名な企業の多くは、新聞の切り抜きで対応していた。

3. 社内データベースで活用の度合いが高いのは、販売・生産・財務・在庫などであり、逆に、必要な社内情報はマーケティング機能情報で、社内では十分に収集できない。

当時、注目した顧客に関する情報は少なく使い勝手もままならない状況であった。特許・技術などはこれからの課題である。

4. 各部門を統合する全社的な経営情報システムは、コンピュータによるものは 33% で、人的なものが主流である。機械、人的を問わず経営情報シ

システムは自社独自のものを自社開発である。

5. 経営の意思決定支援システム(DSS)を96%の企業が欲しいと答えている。MIS 紹介時に誤解された「コンピュータが全てやってくれる」という思想が残っているようだ。

1. 情報の収集・加工・分析の教育が必要だと認めているが、そういう人材の教育はなおざりになっている。当協会が目指した方向だが、現在に至るまで、こういう人材は素質に委ねられている(?)ようだ。

表と裏の情報管理

この調査の結果、経営の健全な情報活用を推進するには、当然、経営トップの啓蒙が必要である。情報処理が理解でき、経営に関する知識・経験のある経営者層の人材が必要である。

当時、米国では情報処理技術者が経営学等を習得して経営に入り込んだCIO(Chief Information Officer)を知るに及んで、情報管理士にはCIOを目指す動機付けが浮かび上がった。

かような調査と同時進行したのは、裏の情報管理としての「システム監査」を取り上げ、某監査法人と共同して監査の専門家である公認会計士と「システム監査」の研修会を開いた。

情報管理協会の情報管理は、経営に役立つ情報を提供するための行動を表の情報管理とし、企業独自の情報を保全するための行動を裏の情報管理として位置づけした。

けだしシステム監査は下火になったが、現在の会計監査は、あたかもシステム監査の面影を残しているから、見間違いだったとは思っていない。

(Takeshi Imai)